

脱原発－私たちの選択 (会派の基本スタンス)

星野 高志 (北海道議会議員)

昔から原発反対運動を続けてきたが、これからどうすべきなのか。プロジェクトの名前も「脱原発プロジェクト」ではなく、「原発からのシフトを目指すプロジェクト」とした。再生可能エネルギーを具体的に、どう事業化していくのかということに最近は大きな興味と時間を割いている。

民主党会派の中には北電出身の議員もいる。また、各地域で選挙などの時に応援をいただいている組織の中に北電労組もある。そういう意味では、いろんな場面で遠慮したり、歯切れが悪かったり、まったく反対の方向にいたりということがままあり、報道機関から指摘されてきた。これでは 3.11 以降、泊原発 1・2 号機の再稼働問題の議論、プルサーマル問題の議論、原子力政策そのものに対する議論に一丸となって立ち向かうわけもいかないということから、会派の要請を受けてプロジェクトを設置し、およそ 2 カ月間にわたり議論してきた。最終的には様々なご意見を取り入れながら、骨になるところや筋になるところは貫いた形で「脱原発－私たちの選択」にプロジェクトの見解をまとめ、会派の基本スタンスとして文書にまとめた。

会派としての統一見解

『脱原発－私たちの選択』の中の「はじめ」の最後に「～本文書を確定する。会派に所属するすべての議員にとって、本文書が『原発に依存しない北海道』を創り上げていくための一里塚になることを確信する」という言葉で締めくくっているように、すべての項目において基本は貫いたつもりだ。

この文書は大きく分けると、「国に対するスタンス」、「道に対するスタンス」、「北電に対するスタンス」と 3 つの対象に対しての基本スタンスを確認している。

国に対するスタンスは、5 項目に分かれている。最初に書かれている「原子力政策の根本的見直し (核燃料サイクルからの撤退) を求めていく」が、この文書の基本だと思っている。

最近の政策仕分けの中でもんじゅの再検討が提言されているが、私たちは 10 月の時点でもんじゅ高速増殖炉計画から撤退をすべきだと明言した。さらに国の責任において段階的に廃炉にしていくロードマップも策定すべきだとしている。

福島原子力災害対策だが、様々な除染作業を進めることは当然だが、菅さんが総理大臣のときに「ここは何十年に渡って住めない」という話をして物議をかもした事があった。鉢呂さんは「死の町」と言って経済産業大臣を辞めた経過があるが、表現や文脈でどういう場面で言ったかは別として、現実をみななければいけないと思っている。「数十年にわたり立ち入りが不可能なことが予想される地域を明確にし、政府において一時検討された移住先であるニュータウン構想を現実のものとして推進すべきである」と。現地の人々の感情はあると思うが、現実から目をそむけるわけにはいかないので、立ち入り禁止地域とニュータウン構想の明言をさせていただいた。

大間原発の建設中止を求めている。プルサーマルがいま問題になっているが、大間はフルMOXで使う原発だから建設そのものを中止すべきとの合意に至った。

再生可能エネルギーを国のエネルギー政策の柱とするように求めている。当然だが代替エネルギーとして、再生可能エネルギーの導入を国のエネルギー政策の柱にすべきだと提言している。

道州制特区としての位置づけを求めている。電力は様々な規制なり、いろんな問題があって再生可能エネルギー導入がしにくい面もある。特に北海道は道州制特区などを活用しながら、新しい再生可能エネルギーの拠点地域としてのモデルを目指しているというのが国に対するスタンスだ。

原発に依存しない北海道の創造

道に対するスタンスだが、これも個別の課題にまとめた。

プルサーマル計画の白紙化を求めている。今回、やらせ問題が次々と明らかになっているが、この文書を作っていた段階ではここまで明らかになっていなかった。ただ、後ほど国の原子力政策展開のところで触れるが、そもそもプルサーマルを止めるべきだという主張は持っているが、今回はどんなに安全な機械設備をつくったとしても、それを担うべき事業者の倫理観や体質が信頼たりうるものではない。どんなに安全な車をつくっても、酔っ払って運転すれば必ず事故を起こす。従って、プルサーマル計画は白紙に戻すべきだと明言した。

泊3号機のストレステスト厳格化を求めている。いまは話題になっていないが、政府が発表したストレステストに一次と二次があって、点検中の止まっている原発を再稼働させる際には一次評価が必要だ。動いている原発については運転を継続するかどうかの二次ストレステストが必要だと言っているが、これはどうなっているかはわからない。もたもたしていると点検に入ってしまうので、その前にやるのであれば厳格化を求めている。

定期検査中の原子炉再稼働は、安全の問題とともに事業者の信頼性確保と道民合意を前提とする。これは1号機及び2号機の再稼働問題で、きわめて厳格に行うべきだ。国は東電福島事故の原因について調査委員会を作って年内には中間報告し、来年の夏には最終報告にまとめると言っている。その調査結果が出たことを踏まえて再稼働問題を議論すべきだ。

また、北電の体質改善が必要だ。やってしまったことに謝罪をただけでは体質が改善したことにはならないので、社内の通報制度など、組織的に企業のあり方を変えていかなければ限り再稼働議論は取り組めないということも付け加えた。

原子力防災計画の見直しと、交付金等の用途を明確にさせる。今回の政策仕分けの中で議論されているようだが、そのあり方についても明確にしていく必要がある。

北海道の基本的エネルギー政策として、原発からのシフトの明確化を求める。北海道は自然エネルギーの宝庫だ。そのことを今後の北海道エネルギー政策の柱に明確に位置づけていくように書いている。

再生可能エネルギーの導入工程表は原発からのシフトの道のりであり、すなわち脱原発北海道創造の工程表でもある、と明言をして民主党会派としては脱原発をしっか

りと目指していくスタンスを明らかにしたつもりだ。

北電に対するスタンスは安全対策、情報公開、体質改善、プルサーマルの白紙撤回を当然に要求していく。法に基づく買い取りが義務付けされだを買わないと言っている。そういうことはだめだと北電に対するスタンスとしてまとめさせていただいた。

ざっとだが、会派としての基本スタンスを述べた。これは、あなた達はプルサーマルに反対なのか賛成なのかわからない。再稼働はどうかと言われてきたことに対する主張としては、歯に衣着せない言い方でまとめ切ったつもりだ。従って37名の議員が、個々にいろんな事情で様々なアドリブも加えるかもしれないが、問われればこの文書が民主党の基本スタンスだと胸を張って提出することが出来たと思っている。

この個別課題についてプルサーマルを白紙化する、大間を中止にする、再稼働の時には札幌市の合意も必要にする、などの個別課題についてはいろいろと書いた。なんといっても最初に触れたが、国の原子力政策を転換しない限り、話はその場限りとなってしまうということで相当苦心したつもりだ。

核燃料サイクルからの撤退を

原子力政策の根本的見直しを国に求めているわけだが、これはいったい何を意味するのか。国の原子力政策の基本は日本には原子力政策大綱があり、これは副題として「原子力立国計画・日本の選択」という厚い本にまとめられている。この中では、国の政策の基本は核燃料サイクルの確立であると言い切っている。

そんな国の基本政策が出てきた背景は、原子力政策大綱の中の「ウラン埋蔵量」や石油の埋蔵量などは次々と更新されているようだが、ウランの埋蔵量は当然限界がある。現在、日本ではこれ以上原子力発電所の増設はほぼ困難だというのが国民的コンセンサスだと思うが、途上国においては中国、インドなどを中心としてどんどん原子力発電所はできてくることは予測される。先のことだが、いまある世界中の原子力発電所の数がこれ以上に増えないと仮定して、埋蔵しているウランを使い続けた場合に原子力発電が何年持つのか。国の試算では、およそ80年間分とされ、それ以降はウラン燃料が尽きると言われている。

ウランには「ウラン235」と「ウラン238」の2種類ある。これが自然界に存在する放射性物質ウランだ。235や238は元素の中にある陽子と中性子の数のことで、水素は1つ、ヘリウムは2個だ。高校の物理か化学の元素表を思い出していただきたい。

ウラン235は燃えやすいウランと言われていて原子力発電所の燃料になる。ウラン235に中性子をぶつけると、中に中性子を取り込まれて不安定状態になり、セシウム・ストロンチウム・ヨウ素・キセノンなどに分裂して熱を出す。

だが、ウラン238は中性子をぶつけても分裂しないので燃料としては使えない。地球に埋まっているウランの中で、燃えない方のウラン238が圧倒的に多い。99.3%がウラン238で、0.7%が235だ。この0.7%の235を使い続けると、あと80年でウランは無くなる。

そこで国が何十年も前に計画を立てたのが「高速増殖炉計画（原子力立国計画・日本の選択）」だ。つまり原型炉「もんじゅ」で、以前は原子炉「ふげん」と言われていたものだ。燃えないウラン238を、なんとか使えないかものかという発想がスター

トだった。ウラン 238 は中性子をぶつけても分裂はしないが、中性子を取り込む。中性子などが取り込まれると、中の陽子と中性子の数が一つ増えて 239 になる。それがプルトニウムだ。ウラン 238 に中性子を吸収させることによってプルトニウムが発生するということに着目して、99%以上ある燃えない 238 を何とか使おうというのが高速増殖炉計画だ。

夢の原子炉と言われていた。プルトニウム 239 を燃料として使うわけだが、その他にたっぷりあるウラン 238 を一緒に混ぜ込んでおく。プルトニウムの分裂により出てくる中性子がウラン 238 に吸収される。そうすると発電が終わった段階ではウラン 238 がプルトニウムに変換していくので、使った以上にプルトニウム燃料ができるのが高速増殖炉計画の基本的な仕組みだ。

ところが計画が全く進まないどころか、べらぼうなお金がかかっている。昔、「ふげん」という名前の実験炉があって、次にもんじゅという原型炉がある。仏教界から「ふげん」だとか「もんじゅ」だとかの言葉を使うなというクレームが出ているようだが、夢のような未来永劫長い期間を想定してつけられた名前なのだろうと思う。30~40 年くらい前からこの計画がスタートしていて、2050 年に商業ベースに乗るというシナリオが想定されてきたが、それも次々に年数は先送りされていくし、全く目途はたっていない。

「つなぎ」としてのプルサーマル計画

全国原発はウラン 235 を分裂させて電気を起こしているが、不可避免的にプルトニウムが出来てしまう。将来、プルトニウムを使ってもんじゅの原料にと考えていた。ところが実験が進まないでプルトニウムがたまってしまい、IAEA 査察問題にも発展しかねない。プルトニウムを当面は高速増殖炉ができる何十年か先までの間は、いまの原子炉の中で処理をしていかなければいけない事態に国は追い込まれている。

震災が起こる前までは、もんじゅをなにがあっても進めるのだという態度だった。そのためにプルサーマル計画をやり続けないと、彼らはプルトニウムの処理に困ってしまうという矛盾の中でプルサーマル計画というものを国は推進を始めた。

「つなぎ」としてのプルサーマルは、もんじゅ高速増殖炉ができるまでの間、発生責任としてたまり続けるプルトニウムを処理する施設だ。

北電が国に申請した計画は 3 号機の燃料体がおよそ 160 体で、このうちの 1/4 までは MOX 燃料にしていよいよという認可を受けている。ただ溜まってきたプルトニウムをすべて北電が再処理して使えば、最初は 1/4 分のプルトニウムが溜まる可能性はあるが、使用していくうちになくなってくる。正常に 1・2・3 号機が動いていたとしても、そこから出されるプルトニウムで生産される量はどんどん減ってくるので、最終的には 1/8 程度の MOX 燃料しか消化できないことになる。原子炉の中に燃料などを入れる普通のウラン燃料と MOX 燃料のカロリーが違うので、MOX 燃料は偏っていると炉の中の温度が均一にならない。上から見ると 4 つに分かれて均等の MOX を入れるようにしている。最低 4 本、次は 8 本、次は 12 本というように 4 の倍数で増やしていくのがプルサーマルだ。

最終的に 1/4 まではいよいよということなので、160 本ある燃料の中の 1/4、つまり 40 本は MOX 燃料を使おうと。4 つの部屋に 10 本ずつ使おうという計画が認可されてい

た。

ところがきわめて奇妙なことが明らかになった。日本では再処理できる工場はないのでフランスに持ち込んでいた。フランスでMOX燃料の加工契約を結んでいる。いまは凍結しているが、いままで泊発電所がフランスに送り込んだプルトニウムは、これまででは2本分の燃料しかなかった。東京電力もフランスに再処理したプルトニウムを持ち込んでいるが、ここから残り2本分を買っていた。4つの部屋に最低4本必要なので、2本だと均一にならない。残り2本分は東電から買う契約もすでに結んでいた。最低の4本からスタートするのが北電の計画だった。

次にイギリスにも持ち込んでいる。こちらも過去に持ち込んだのは2本分しかない。ので、こちらもどこからか買わなくてはいけない事態になっていたが、いまはこの話はしばらく表面に出てこないと思う。そもそもプルサーマルは矛盾だらけだ。はじめから考えられていたものではなく、高速増殖炉で使おうとしていたけれども、高速増殖炉ができないのでプルサーマルになった。きわめて矛盾だらけだ。

大間原発は止めると言っているが仮に稼動することになれば、すべての燃料がフルMOX燃料になる。このMOXのプルトニウムはどこから集めてくるのか。国としてはプルサーマルを進めながら、たまりつつあるプルトニウムを減らすことは基本なのだが、3月11日以前の発言だが、フルMOXの大間が仮に稼動した時点では、それぞれ電気事業者のプルサーマルのMOXを16本使うところは8本に、8本使うところは4本に調整しながら大間に集約すると考えていた。これは3年前の2008年に道がプルサーマルを判断する際に、道議会エネルギー委員会に資源エネルギー庁の課長を参考人として呼んで議論したときの彼らの発言が、そうになっていった。

しかし、フランスとイギリスは、すでに外国からの再処理を受け入れないと言っている。そうすると日本は震災がなかったことを前提に考えるならば、自ら全国から出した使用済ウラン燃料を再処理して、プルトニウムを抽出して、さらに抽出したプルトニウムを使ってMOX燃料をつくる工場をつくらなければならなくなる。

事実上破綻した原子力政策

再処理工場は1993年に着工した。当初予算では7千6百億円の予定でスタートしたが、トラブル続きで全く完成しないままきえている。実験運転はしていたようだが、震災でストップしたままだ。今年の震災直前の2月時点ですでに2兆2千億円弱をつぎ込んでいるが、完成には至っていない。震災で完全に再処理工場はストップしてしまった。

MOX燃料をつくる加工工場も自前で青森県六ヶ所村に造ろうとしていたが、去年の10月に着工したが震災でストップをし、まったく目処が立っていない。外国ではやってくれない。国内で造ろうとしたけれど再処理も出来なくなってしまった。MOX加工工場もできていないのに、もんじゅの実験そのものも多額のお金がかかるので政策仕分けにかかってしまった。事実上、国の核燃料サイクルという基本政策は破綻したと私たちはみた。

いま幌延で研究しているのも再処理をしたプルトニウムを取り出して、最後の液状の高レベル放射性廃棄物をガラスに溶かして埋めようという研究施設だから、この有

様も変わってくると思う。彼らはいつも「再処理をするのは高速増殖炉をやるためではない。そのまま使用済燃料を処理するとガサが大きくなるのでお金がかかる。従って、再処理した方が圧縮されるので非常にコストが下がる」という言い分だったが、最近では絶対に言わない。確かにガサは減るかもしれないが、それに伴う危険や経費を考えれば、ガサの問題ではないというのがはっきりしている。

この核燃料サイクルという日本の原子力政策の基本がついえることによって、今後の処分のあり方や再処理の必要性などが変わってくると思う。私たちは、なんとしても根っこを断ち切りたいと考えた。個別課題のプルサーマルや大間や再稼働なども大事だが、国の根本的な原子力政策からの転換、核燃料サイクルからの撤退こそが求められる。意結成をつくるのに手間取りはしたが、時間をかけて最終的にはそこまで踏み込むことができた。

おそらく政権与党でありながら、原子力政策の核燃料サイクルからの撤退を打ち出したのは北海道議会が県議会レベルでは始めてではないかなと思っている。マスコミからも与党としての立場と整合性がなかったらまずいのではないかと指摘を受けたが、国自身がこの問題については結論を出していないし、地方の議会や地方の団体が一つひとつ方向性を出していくことで、国全体の議論をリードできればという思いで作りを上げた。

再生可能エネルギーの導入

国の買い取り法案も出来たし、再生可能エネルギーをどうやって導入していくのか。方向性については私たちのプロジェクトは閉じていないので、これからの主要なテーマにしていこうと思っている。

最近、知事が言い出して発注をしたようだが、市町村地域単位の再生可能エネルギー賦存量を測定するソフトを開発して市町村に無償で提供するとしている。実際、プロポーザルのプレゼンが行われた。これも私たちのプロジェクトの中での議論や私自身の委員会での提言でもあったが、考え方を同じくするところだ。これは正にキックオフになると思っている。

北海道は自然エネルギーの宝庫と言われている。小さな県と大きな北海道が、どちらが太陽光発電をやれば電力ができるかは、広い方が多いのは当たり前だ。日本海にこれだけ海岸線を持っていれば風力発電の敵地にはほかにはない。都道府県単位で見れば当たりの数字なのだが問題はそうではない。それぞれの市町村がどれだけ潜在的な自然エネルギーを持っているのか。つまり、いまは使っていないけれども事業化されて取り出すことができたら、あなたの地域では何万ワットの電力をつくることができるのだと簡単に推計できるソフトを開発することができれば、大きく世の中が変わるだろうと考えたし、知事もそれを発注した。これができると様々なことが変わってくる。

漁村でも、うちの村は魚を獲ることしか産業はないのだと思っていたところに、既存の基礎データや水量や平地の面積なりを入力することができる。それによって漁村では、風力、太陽光、バイオマスなどを合計すると、村民が電力をたとえば10万kW使っていたが、実は30万kW眠っているとわかる。そうすると、うちの町はそんなに可能性のある町だったのかということ、魚を獲ることも大事だが、エネルギーの供給基地としても成り立つのではないかと思うようになる。

若い人たちが都会に出ていくことを押しとどめたり、逆にそこに着目した企業が事業化するためにやってき、事業展開することによって、あらたな産業が生まれたりと様々に変わってくると思う。次の段階では、地域ごとの賦存量を活用して、具体的に事業化していくことが重要だ。

再生可能エネルギーの地域をつくるためには、理念でこのままいったら原発が危ないからこっちにしようといっても進まないと思う。いままでは原子力が儲かると思うから、日本の産業はすべてそちらに目を向けていたが、それはもうだめなのだ。再生可能エネルギーの事業に参入することによって、再生可能エネルギー買い取り法案も可決したことだし、そういう動きが出てくれば世の中が変わってくる。しかも原子力では重厚長大な産業だけが繁栄してきたが、バイオガス発電は農家周辺の農機具を造っていた人たちが改良を加えればできるプラントもある。まさに地場産業を興していくことに繋がっていく。

このエネルギー政策の転換というのは雇用面での転換にもなるし、地域都市づくりの転換にもなる。また本州から移住者が増えることによって、北海道の姿が変わっていくことにも繋がっていく。ポテンシャルを持った事業になって行くのだろうと思う。

プロジェクトの後半のテーマとして、再生可能エネルギーをどう導入していくかという工程表づくりにも取り組んでいきたいと思っているので、それができたときには機会があったら、また皆さんからもお話を伺いたいと思っている。